

●コミュニケーションシリーズ

(グローバル化時代の日本の対応と人材養成(『ひろば』通巻347号-2006.12.20

ひろば

〈ひろば〉12月号 通巻347号
平成18年12月20日発行(毎月1回20日発行)
昭和53年5月31日第三種郵便物認可



●特集 「グローバル化時代の日本の対応と人材養成」

国際教養大学理事長・学長／国際社会学者 中嶋 嶺 雄

〈ひろば〉

12月号

通巻347号

平成18年12月20日発行(毎月1回20日発行)
昭和53年5月31日第三種郵便物認可

定価 一〇〇円

エネルギー。環境。そのあしたを考える。

東北原子力懇談会

<http://www1.bstream.jp/~gencon/>



PRINTED WITH
SOY INK .. R100

今月の特集

「グローバル化時代の日本の対応と人材養成」

国際教養大学理事長・学長／国際社会学者 中 嶋 嶺 雄 氏

はじめに

ただいまご紹介いただきました中嶋でございます。本日はお招きいただきまして、大変光栄に存じております。

本日は、人材養成をグローバル化の時代にどう考えるか、という大変重要なテーマをいただいております。まず、グローバル化と口々に言うようになったのは十数年くらい前からだと思えます。冷戦時代の象徴でもあったベルリンの壁が崩壊する直前、私は東ドイツ

のフンボルト大学という、壁のすぐそばにある由緒ある大学に招かれました。それは、当時この大学の前にあったカール・マルクス広場が第二の天安門広場になるのではないか、という懸念がフンボルト大学の学者たちの間に非常に高まっていた、私は中国を専門としておりますので、天安門事件の体験をぜひ話してほしいということで招かれたのです。当時の東ドイツは、ホーネッカーという共産党の独裁体制を指導してきた人がずっと君臨していました。

当時は壁を越えることは死を覚悟しなければいけないというような雰囲気がありました。が、その直後にベルリンの壁が崩れたのです。これは九〇年代の初めであります。

そして、その余波はソ連にも及び、あの盤石を誇っていたソビエト連邦があったという間に崩壊したわけです。しかも、ほとんど犠牲を伴わずに崩れていきました。

こういう状況があったのは天安門事件から数えてもまだ十数年でありまして、ベルリンの壁が崩壊し、東西冷戦の終焉は九〇年代の初頭ですから、まだ十五年くらいしか経っていません。そして、世界はものすごく国境が低くなりました。いわゆるボーダーレスになつていったのです。一方、国境が低くなることで、冷戦体制のときに抑えられていた様々な矛盾や問題が一挙に噴き出すことにもなりました。

文明の衝突と同時進行型社会

ちょうどその頃、アメリカではハーバード大学のサミュエル・ハンチントンという教授が「文明の衝突 (The Clash of Civilizations?)」という論文を書きました。一九九三年だったと思います。その論文は様々な議論を呼びましたが、現代の世相、時代を非常に鋭く予見していたと思います。いろいろな文明が衝突するのが二十一世紀である。まさに現代はそういう混沌とした状況になりつつあると言ってもいいと思うのです。

また、彼が予測した中で私が一番共感したのは、「儒教イスラム・コネクション」という考え方です。

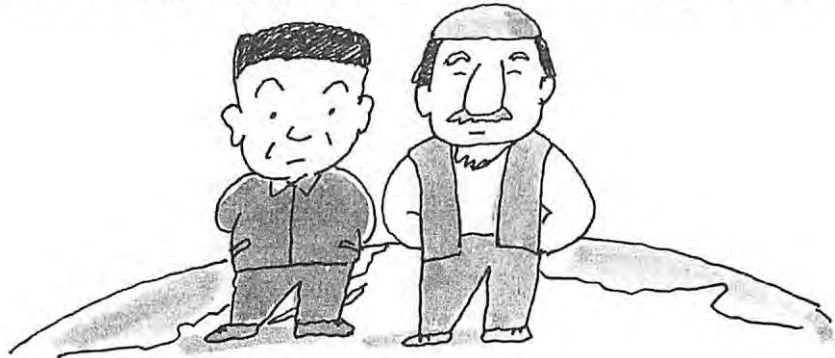
儒教については実際には日本も影響を受けているのですが、ハンチントンさんのカテゴリーでは、中国、北朝鮮のように家父長制などの儒教文化の持っていた非常にマイナスの面だけが国家主義的に強調されて、それに共産党の独裁体制というものがプラスされている国に対して、「こういう儒教文化圏というのは大変問題が多い」ということを言ったわけです。

それからもう一つ、イスラム・コネクションです。これは当時、リビア、イラク、イラ

ン、パキスタン、そういうところがやがていろいろの問題を起こす、特に今日お集まりの皆さんにも関係する原子力、核兵器等々の問題では非常に危険をはらんでいます。現に北朝鮮はパキスタンやリビアとの関係がありますし、特にそれを中国が間で仲介している。中国はパキスタンから核兵器の技術を間接的に導入したり、あるいはリビアなどとも交流をもっているのではないかと、彼は非常に具体的に指摘しまして、「これからの世界は儒教イスラム・コネクションを警戒すべきだ」と警告したのです。

そして、そこにいわゆるテロリズムが加わってくるわけです。特にイスラム原理主義というものが反米的な色彩を帯びてきたときに手に負えなくなる、というようなことを予測しておりまして、今の世界情勢を考えると大変参考になると思います。私は大学の授業で、彼の「文明の衝突」を講義に取り上げています。

これからの世界は儒教イスラムコネクションを警戒すべき。



こう考えますと、ここでもう一つ出てくる結論は、アジアにはまだ冷戦体制が残っているということです。中国や北朝鮮は紛れもなく共産党の独裁体制ですから、そのことを忘れて世界を考えていると、大きなやけどをすることになると思います。中国や北朝鮮が民主化されて初めて冷戦体制が終焉するのです。現に台湾海峡などは非常にピリピリした状況にありますし、中国は毎年のように軍事力を増強して、言ってみれば、牙をむいている状況なのです。

こういう状況にあるのがグローバル化の時代です。外国とのコミュニケーションが頻繁に行われたり、食材の八〇%から九〇%は外国から来るというような時代になっているにもかかわらず、今のような問題が潜んでいるということです。グローバル化を、「アメリカ化を意味するからけしからん」とか、「コココーラ・ナイゼーション」というように、「アメリカ的な商品が溢れるからけしからん」というようなことを言う人も一部にはいるわけですが、このグローバル化の流れはもう避けられないと思います。

ちょうど東西冷戦体制と同じ時期にIT革命が進んできました。私の体験を申し上げますと、天安門事件が起こった直後に米国ユタ州の大学でシンポジウムがありました。そのときに友人の学者の家に招かれたとき、彼が「あなたの論文がどれだけあるか調べてみま

しょう」と言つて、インターネットで調べたら、画面にパーツと英文で書かれた私の論文が出てきたのです。日本では今でこそそういう状況ですが、その頃はまだそこまでいっていませんでしたので、非常に驚いた印象があります。

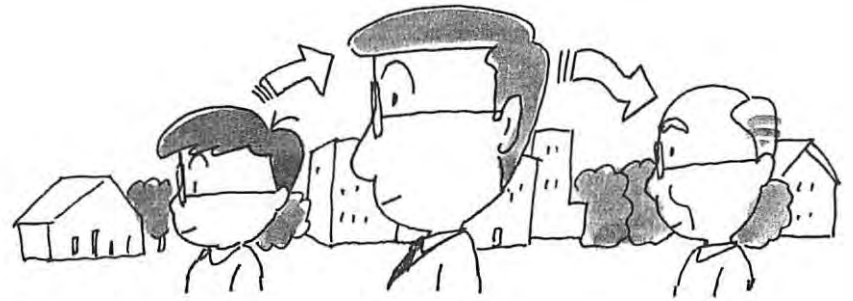
東西冷戦体制の崩壊で国境が低くなるとともに、グローバル化が進んでいったわけです。そして、同時にIT革命がそれを促進したということです。正に全世界は同時進行になりました。そういう同時進行型の世界に私たちは生きているわけです。

求められるアイデンティティー

さて、それがグローバル化の大きな特徴だとすると、そういう時代に何が必要か。グローバル化が進めば進むほど、私たちは自らのアイデンティティーが問われるのだと思います。

このアイデンティティーという言葉には、うまい適訳がありません。私も中教審（中央教育審議会）の集中審議に加わって教育基本法改正のための報告を出したのですが、そのときもあちこちにアイデンティティーという言葉が出てきました。私は自分の専門ですから、これを何とか日本語で表現できないだろうかと思ったのですが、皆さん、どう

アイデンティティーは変容する。



訳されますか。もともとこれは心理学用語です。

ハーバード大学のエリック・エリクソンという大変有名な学者がアイデンティティーについていろいろな本を書いておられます。彼はアイデンティティーが変容するということを前提にいろいろ書いています。青年時代と老年時代あるいは中年時代と老年時代と、自らの生涯をたどってみてもアイデンティティーは変わるように、社会や国家においても当然変容するという前提です。

この言葉を心理学の字引きなどで調べますと、「自己同一化」というようなことが書いてありますが、自己同一化ということだけでは今のアイデンティティーという言葉のもつ意味を十分とらえきることができません。もうちょっと踏み込んで「自己認識」と言ってもいいと思います。

日本人はこういうグローバル化の時代に果たしてどういうアイデンティティーを持っているか、ここが一番大事な

と思うのです。グローバル化は避けられません。だとすれば、そういう時代に私たちはどのようなアイデンティティーを確保しているのが大事です。

仮にアイデンティティーを自己認識、集団的な自己認識とすれば、これを実に見事な言葉に置き換えているのが台湾です。台湾は人口は二千三百万人、面積は九州と同じです。国際的に難しい立場にありながら、実によくやっています。李統輝さんのような立派な人もいますし、親日的ですし、国際社会の中でも非常に立派な存在です。

しかし、一方では台湾人としてのアイデンティティーを確保しないと、これからの時代、中国大陆からの波に翻弄されてしまう。現に中国の波に迎合しようというような動きもあるわけです。二十年、三十年前には彼らはみんなチャイニーズというアイデンティティーを持っていた。ところが、今や台湾で世論調査をやっても、大部分は中国人でなくて、台湾人という意識をもち始めているのです。これはものすごく大きな違いです。わかりやすく言えば、あの中華文明に飲み込まれてしまったほうが大中国の一員になるのだからいいじゃないかと思うけれども、大部分の台湾の人たちはそう考えてはいないようです。もちろん、中国は共産党の独裁体制で、台湾は民主社会である、自由社会である、という大きな違いもありますけれども、やはり「自分たちは台湾人だ」という意識が非常に強くなっ

てきています。

台湾の人たちは、アイデンティティーという言葉で「認同（レントン）」という言葉に置き換えています。同一の集団であることをお互いに認め合うという意味です。いい言葉ですね。これは日本語にもない。大陸にもこういう言葉はありません。

もし大陸でそういう言葉が生まれて、例えばチベットの人がチベット人としてのアイデンティティーを持つと言いだしたら、大変困るわけです。同じ大陸の中で広東人が香港と一緒にあって広東人としてのアイデンティティーを強めようとしたら、中国は一つだと言っている中国当局としては困るわけですから、大陸ではアイデンティティーは絶対にタブーです。したがって、学術論文などでアイデンティティーが出てきたときに、ちょうど日本のカタカナのように、音であてているわけです。

しかし、台湾の人たちはあの厳しい状況の中で自分たちのアイデンティティーをつくり上げようとしていると思います。日本もそういう態度を学ばなければいけないと思います。

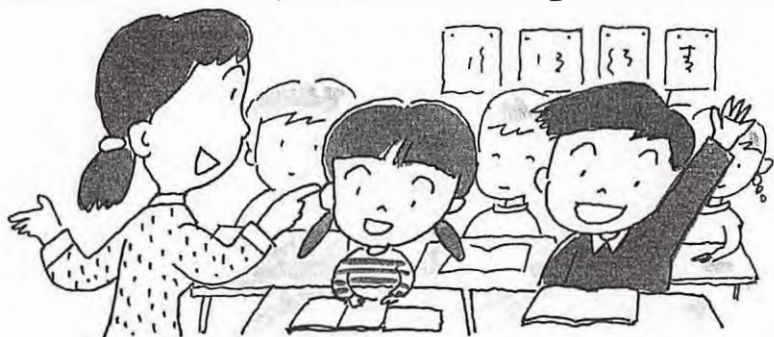
国家百年の計 教育を考える

つい先日ですが、私は国会に呼ばれて、衆議院の教育基本法特別委員会の参考人として

三時間にわたって意見陳述いたしました。その概要は、私が六月一日付の産経新聞の「正論」という欄に発表したものとほぼ同じです。「国家のあり方を忘れた教育基本法改正」というタイトルで、「はからずも政界再編の必要性示す」という副題が付いておりまして、これを政治家の方々が見られて、私が参考人として呼ばれることになったわけですが、政治の世界が全て政局に絡みすぎては困るという意見です。国家の基本に関することを本当に虚心に考える、最近特にそういう政治家としてのステーツマンシップが失われてきていると思うのです。当面の参議院戦に勝つか、負けるか、補欠選挙に勝つか、負けるかだけを考えているように思えます。

教育基本法は一日も早く改正して、いいものをつくらなければいけないと思います。今日、人材養成というテーマで語るなら、教育をいかに再建するかということが一番重

教育基本法は一日も早く改正して いいものをつくらなければいけない。



要なところでありまして、まさに国家百年の計です。

教育基本法は憲法に先駆けて制定されました。戦後、日本の新しい出発に先駆けて、占領軍のマッカーサー司令部は憲法より先に教育基本法を施行させたのです。それは言うまでもなく、戦後、武装解除とともに日本人の精神を解除しないとうようもないくらい、それまでの日本人を恐れていたからにほかなりません。

その当時、すでに憲法はできておりましたけれども、施行されていませんでした。教育基本法は一九四七年（昭和二十二年）の三月二十五日に国会を通過して、六日後に公布され、即日施行されています。教育基本法というものが日本の戦後教育、あるいは戦後の日本の精神を転換させるためにいかに重要であったか、ということだと思っています。

もちろん戦後それで行ってきたわけですけども、教育基本法あるいは戦後教育の一番大きな間違いは、平等主義教育になってしまったことです。これは教育基本法や日本国憲法にも違反していきまして、運動会で一等もビリも全部同じように賞品を与える、そういう間違った平等主義に陥ってしまいました。そこに一番問題があると思います。

教育とは、本当は力のある者を思い切って伸ばし、優れた者をバックアップして伸ばしていかなければいけない。そして、「能力に応じて教育を受ける資格がある」と憲法にも

書いてあるのですけれども、能力に應ずる教育をやめてしまったのです。

これが端的に出てきているのが英語教育です。日本の教育からエリート主義がなくなっ
てしまつて、すべてが平準化してしまつていきます。英語にはそれぞれの能力の違いがある
わけです。あるいは体験の違いがあります。海外に何年も住んでいたら、当然英語ができ
るわけです。そういう人たちにも同じように先生がテキストを使って、一年間かかつて少
しずつみんなに当てて読ませて終わり、というような英語教育をやっているわけです。そ
れでは日本人の英語力は上がりません。多くの人は中学で三年間、高校で三年間、そして
大学で四年間と十年英語をやつていても、その英語が使えない。語学教育とはコミュニケ
ーションのツールとしてのものですから、それが使えないということは大きく間違つてい
るということなんです。そこに大きな問題があるわけです。教育の悪しき平等主義です。

しかし、その教育基本法を改正するというと、日本でもまだ「教育基本法は絶対に改正
すべきではない。憲法も改正すべきではない」という意見が強いのです。

教育基本法の改正に関する公聴会を全国各地で開いて、国民の皆さんの意見を聴いて最
終答申にもつていくということで、私は秋田と福岡で中教審の中間報告に対する公聴会に
出席しました。秋田は幸いにしてそんなことはなかったのですが、福岡では表にデモの人

たちがたくさんいて会場に入れませんでした。中教審の答申を報告して、皆さんのパブリック・コメントを求めよう、そういう主旨の公聴会にもそんな状況が現にありまして、警官に付き添われて裏口から入ったんですが、全共闘が騒いでいた大学紛争の時代の話ではないのです。つい二年前くらいのことです。

公聴会に一般の方が出席するにははがきで申し込むそうです。そして、大体こういうものは賛否両論あるわけですから、主催者側も賛否両論をできるだけ平等に選んだそうです。ところが、壇上に上がった人は、一人くらいを除いて全員反対論者でした。その反対論も「憲法改正はけしからん」とか、そういう頭から見当違いな意見ばかりでした。はがきで応募するときだけはいかにも教育基本法の改正に賛成であるかのように書いて、その場でひっくり返していたわけです。これが日本の教育現場だとすれば、こんなことをやっていて日本の教育は本当にいいのか、とつくづく思いました。ここに日本人の非常に危機的なアイデンティティーの分裂があると思うのです。

それから、私は国立大学の学長をしていましたけれども、在任中に大学百周年記念がありました。国立大学の百周年記念というのは、一大学のプライベートな行事ではありません。文部大臣の名代も来るわけです。国立大学ですから、国旗を壇上に掲げるのは当然の

ことですけれども、それがなかなかできませんでした。いろいろな知恵を働かせて最終的にはやりましたけれども、それが日本の高等教育の現実です。

私の大学では、今日みたいにお天気がいいと、秋田杉をバックに国旗が県旗と大学旗と並んで翻っていて非常にきれいです。そういう光景は外国に行けば普通に見かけます。アメリカでは単に国旗だけではなくて、国家を歌い、十字を切って初めて一日の勉強が始まります。オーストラリアでもそうです。

私の体験談ですが、オーストラリアの夫婦が東京に来て、ガソリンスタンドの人と話しているけれども、英語が通じていないので、私が聞いてみると、「日本に来て、京都や奈良を見て、最後の日を東京で過ごしている。日本は本当にすばらしい。こんなすばらしい国なので、おみやげに日本の国旗を買っていきたい」と言うので、夜七時くらいか

国旗なんか売っていません。



ら一緒に近くを探しても、国旗なんか売っていません。外国へ行けばこのみやげもの屋にも国旗があるでしょう。デパートも終わっているのです、私は住所を聞いて、後で日の丸の旗を送ってあげました。

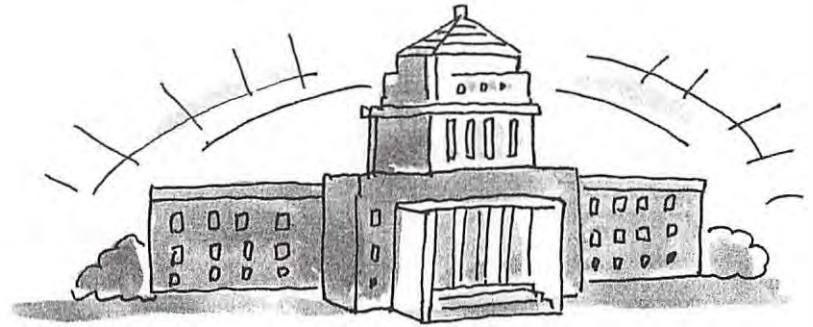
サッカーのワールドカップでは日の丸は普通の国旗感覚なのに、日本の公教育の機関で国旗が掲揚できないのです。そんなことをやっている教育の原点を直さないと人材養成どころではない気がします。人材養成をするには、まず教育の原点をきちんとすることです。それには、日本人としてのアイデンティティーをいかに私たちが形成するか、ということだと思います。

そう言うと、すぐ「愛国心」の問題が出てくるわけです。愛国心という言葉は国際的に普遍的な用語です。国を愛する心というふうに言い換えても愛国心なのです。この間の自民党の大原案も民主党も「愛国心」という言葉は避けていました。政府の原案は非常に中途半端なもので、中教審の答申よりずいぶん遅れている印象でした。中教審の答申は私もかなり関わりましたけれども、どういうふうに書いてあるかというと、「グローバル化が進展する中で、自らの国や地域の伝統・文化について理解を深め、尊重し、郷土や国を愛する心を育むことは日本人としてこれからの国際社会を生きていく上で極めて大切であ

る」、これが中教審の答申です。

これに対してこの前の政府原案は、「伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養う」。つまり、「心」という言葉が消えてしまっているわけです。これは非常におかしな文章です。「とともに」というのは、英語に訳せば、“at the same time”です。「他国を尊重し」というのは、日本とともに中国や北朝鮮を尊重する、そういうことになります。ここは少なくとも「他国の文化を理解し」にすべきです。私は異文化を理解することには非常に協調しますが、この場合の国と言ったときは統治機構を含まないことになっています。国、国家にはいろいろな言い方があります。英語では“state”、あるいはもっと別の言い方では“country”と言います。“country”のほうが、田舎という言葉もあるように、どちらかというと、文化や伝統の同一性を言う場合が多いけれども、少なくとも近代国家は“state”です。統治機構があつて、税金を納めて、国籍もあつて、軍隊もあり（軍隊がないこともあるとしても）、外交もある。あるいは「くに」と書く場合もあるでしょう。「美しいくに」なんていうときに、「邦」を使う場合もあるでしょう。しかし、私たちが対象とするのは「国」

日本の将来のために政界を再編すべきだ。



です。

国の定義もおかしい上に「他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養う」ということです。政府原案がいかに政治的妥協の産物であるか、ということです。

それに比べて、民主党案の同じところを見てみますと、「日本を愛する心を涵養し、祖先を敬い、子孫に思いを致し、伝統・文化・芸術を尊び、学術の振興に努め、他国や他文化を理解し、新たな文明の創造を希求する」。これだけ立派な原案をつくったにもかかわらず、政局的な配慮で下ろしてしまったのです。

こういうことを考えると、靖国問題を見てもそうですけれども、自民党の中にも日本の将来を任せることができないような人たちがかなりいるということです。一方、民主党の中にも「なかなか立派なことを言うな」という人もい

るわけです。それから今度の小泉改革で無党派になったような人の中にも立派な人がいますから、そういう人たちが日本の将来のために政界を再編すべきだと私は思っております。

そんなことがあるわけですが、やはり何となく「日本はこのまま行っても大丈夫だ」というある種の油断があるのでしょう。アジアの国々は本当に必死になって教育も一生懸命やっています。反対論もあるのですけれども、私は中教審の主査として、小学校の英語教育導入を推進する側に立っています。「英語教育をやれば、国語がだめになる」というのはなかなか入りやすい議論ですけれども、そんなレベルの問題ではありません。日本人の言葉そのものに対する感覚が非常に悪くなっています。俗悪テレビ番組の影響もあるでしょうし、本当に美しい日本語が消えてしまっているのです。では、国語の時間を増やしたら日本人の小中学生の国語力が上がるかというと、そうではないと思います。

しかも、英語教育に関していうと、非常に心配すべきことは、皆さんが中学で英語をやったときは週四時間くらいだったと思います。今、週三時間が英語の標準の時間で、実際にはホームルームやほかの時間にとられて、二・五時間が全国平均です。そして、覚える基本単語も百くらいに落ちてしまいました。昔は最低でも五百くらい覚えたのです。これで日本の英語教育が今後も十年間変わらなかったとしたらどうなるのでしょうか。

中国や台湾や韓国といったアジアの国々は、一般の人も含めて、英語ができるようになっていきます。ですから、さきほどのガソリンスタンドのような出来事は日本以外のアジアの国々からはなくなってしまうと思います。そこまでやっているから、「どうせきちんとやるなら、小学校の五、六年生から教科としてやるべきではないか」というのが私の意見です。

また同時に幼児教育が非常に大事です。政府案では、学校教育、高等教育まで出てきているけれども、家庭教育が出ていないのです。出てきているけれども、後のほうです。やはり一番大事なのは家庭教育だと思います。その次に学校教育です。家庭教育が崩壊しているところに最近、私たちが無視できないような事件が起こっています。家庭教育の中でも父親像が非常に歪んできている。そこに大きな問題があります。

それらを含めて、基本的なところをまさに皆さん方とともにつくり直した上で初めて人材養成だと思うのです。私はそんなふうに考えています。

人材養成とエリートイズムの復刻

さて、人材養成ということですので、このあたりで私の大学のことも少し紹介させていたいただきたいと思うのですけれども、日本の小中学校の教育、あるいは幼稚園も保育園と管

轄が違うので、文部科学省と厚生労働省が一緒になってしつかりやればいいけれども、お互いに縄張りや縦割り意識の中にあるので、文部科学省のお役人自身が戦後教育にすっかり魂を抜かれているのではないかと思います。そう思えるところが多々あります。その人たちが今、政策決定の衝にあるわけですから、そこを皆さんがよくリードしていっただかなければと思います。そこから、幼児教育、家庭教育、それから学校教育、そして高等教育になってくるのですけれども、高等教育に関していえば、私自身にもその責任があると思いますが、かなり危機的な状況です。その状況をこれまで許容してきたのです。例えば、文部科学省が次々に大学を認可するために、現在、大学の数は四年制大学だけでも七百二十八校。今なお増えています。国立大学は八十九、公立大学が七十八、あとは私学です。

しかし、毎年大学設置審議会が認可するものですから、最近は規制緩和の流れの一環として、大学らしからぬ大学があちこちにできているのも事実です。以前ある東京の大学の教授が「ぜひ国際教養大学で働きたい」と言って来ましたが、その方の給料が月一万円だそうです。それで正教授の肩書をもらっているらしいのです。そういういいかげんな大学さえ認可されてしまうわけです。さらに、規制緩和の一環で必ずしも敷地、建物を整備し

なくてもよくなりましたから、極端に言えば、株式会社ビルの一つを大学と称すること
もできるようになりました。特に特区においてはそうです。

そういう状況の中で本当に日本の教育ができていいのかどうか。とにかく大学が多すぎ
ます。そして、大学で本当に教育をしていないのです。学生も大学という就職予備校に
なってしまうていて、本当はきちんとした教養を身につけ、身を鍛え、知識を学ぶところ
であるはずなのに、そうではなくなっています。そこに日本の教育の危機があると思いま
す。

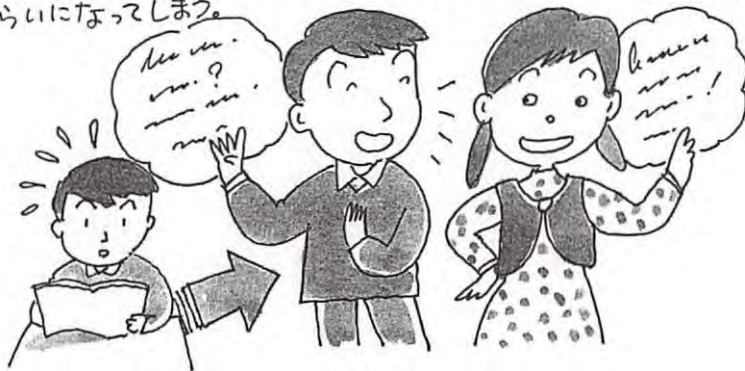
国際教養大学ができるまでにはいろいろな経緯がありました。大学をつくるのであれ
ば、これまでにあるような大学をつくるのは反対である、むしろこれから大学は本当に淘
汰される時代がくると私は考えておりました。そして、何人かの方で設立準備委員会をつ
くりまして、さんざん議論して、私も国立大学の学長としていろいろな経験もありました
し、「日本にこういう大学が一つくらいあってもいいじゃないか」という、全く新しいシ
ステムの大学をつくりました。

私どもの大学ではすべての授業を英語で行っています。これからの人材は、特にエリ
ーは絶対に英語ができなければいけない、という強い確信からなのです。

しかも、今までのような英語教育ではだめです。毎年四、
五十万の卒業生が日本全国で出るのですけれども、TOE
FL（アメリカETS社が主催する英語の技能試験）のス
コアで六百点以上取れる人は〇・二五%しかないのです。
たった千人です。ということは、留学したり、留年する人
もいるから、四十万として、あとの三十九万九千人は英語
を十年学んできても仕事で使えないという現状です。

英語教育を根本的に改めようということで、私たちは能
力別の英語教育に取り組んでいます。生徒は入学式の前に
TOEFLの試験を受けています。そして、一年目は十五
週ごとにTOEFLの成績でもって組分けしているの
です。地方から出てきて、外国人と初めて接するなんていう
人はもちろん最初は成績が悪いです。そういう人はEAP
(English for Academy Purposes) という学術英語の英語
集中クラスから始めます。それから、入ったときにTOE

入学時には一番下で、もう伸びる人は2学期くらいにはトップの人と同じ
くらいになってしまふ。



FLの点が六百点くらいと高い人や、一年間海外の高校に留学していたという人たちはEAPの一、二段階をやめて、三段階目から入ります。これが終わると、今度は基盤教育に入っていきます。つまり教養です。そういうやり方で能力に応じてクラス編成をしているわけです。入学時には一番下でも、伸びる人は二学期くらいにはトップの人と同じくらいになってしまふ、というようなこともあります。

それから自主学習センターではテープやDVDを繰り返し聴いて能力を開発し、図書館も二十四時間やっています。これも私の強い希望で、コンビニが二十四時間営業なのに、大学生にとって一番重要な図書館がどうして同じようにできないのかということをお願いしました。県では労務管理の面や、危機管理の面で困ると言っていました。今のところ非常に順調にやっています。また、一年生は全寮制ですから、学生はキャンパスの中で朝早く起きて図書館へ行ったり、夜中の二時、三時まで図書館で勉強しています。そういう大学をつくってきました。

一学期の終わり、あるいは二学期の初めには生徒にディベートをさせます。うちで諮問委員会をお願いしている日本文学のドナルド・キーン先生や評論家の大宅映子さんが来て、今のイラク問題とか、家庭内暴力問題とか、そういうことをそれぞれのテーマでディスカ

ッションしたり、ディベートしている生徒の姿を見て、「学生たちが一学期英語をやっただけでこんなに……」と本当にびっくりされていましたけれども、そういう教育に取り組んでいます。少人数ですから、生徒の能力に応じた形でカリキュラムを組んでいます。

それからもう一つの大きな特徴は、全員を海外に留学させる点です。全員を海外に留学させるということは、学生にとってものすごく大きな体験です。海外はアメリカだけではありません。アジアの主な大学とも交流協定を締結しています。締結をするために学長ないし副学長自らが出かけ、カリキュラムのすり合わせを事前に行なうに行っています。

つまり、単なる大学の留学ではなく、三十単位前後を海外の大学で取得させるのです。今、大学の卒業単位は百二十四単位ですから、一年分は外国で取ってきなさい、ということですが。しかも、外国の大学はGPA（成績評価）が二・五以上ないと卒業できませんから、評定平均値を二以上取ってきてもらわないと留学させるこちらとしても困るわけです。ABC評価でC以上、D、Eだと困るということになると、出発する前にTOEFLのスコアを五百五十点にする必要があります。皆さんご承知かと思いますが、TOEFLというのはアメリカに留学するときなどに使うスコアです。TOEIC（財団法人国際ビジネス

一年間は海外で取ってきなさい!



コミュニケーション協会主催の英語の技能試験」に換算してもいいのですけれども、海外留学にはTOEFLが適しています。卒業時には六百点を目指していますが、五百四十七点というような人がいた場合には、五百五十点まで通らないと、留学のチャンスは次の学期まで待つようになります。

おかげさまで一年生は百五十人くらい入学しましたが、今、二十名くらいがまだ五百五十点をクリアできていません。二期生はかなり優秀で、ほとんどが五百五十点をクリアしそうです。そうでないと、外国の大学に行って授業を受けても単位を取得できないのです。

日本で外国の大学に留学するときは、せいぜい八単位から一番取っても十二単位くらいが標準です。東京外大あたりでもそうです。でもうちは、「三十単位取ってきなさい」ということですから、つまり、「一年間は海外で取ってき

なさい」ということです。それだけの覚悟が必要です。

それからカリキュラムのマッチングです。先方で開いている科目をこちらに互換できるかどうか、そのカリキュラムを一人一人について全部事前に調整をします。最終的には学長自ら行います。

そういう形とともにもう一つは、すべての教職員が三年間の任期制です。これは徹底的な評価でやっております。おかげさまで今のところ順調にいつているのですけれども、今年はいは理事長としても非常に重要な時期だと思っていますから、この六、七月が学長あるいは理事長としても非常に重要な時期だと思っています。

そして、教員の公募ですが、これも初めての経験でした。国立大学ですと、公募といっても大体決まった人がいて、回を重ねるごとにその人にだんだん絞られていく。後で気がついてみると、初めから水面下でそういう動きがあった。自分のグループとか、自分たちの党派とか、自分たちの学閥とか政治的なセクトが非常にありますが、今度はそれと全く違う人事をやりました。

私の友人に何人か音楽のプロがいて、アメリカのオーケストラでコンサートマスターをしている人にオーケストラの団員をどうやってリクルートするのか聞いたところ、一

流のオーケストラはどんな学校だとか、誰の弟子だとか、そういうことは一切なしにして、黒い幕の向こうで演奏させて採点し決めている。そうしないと、オーケストラのレベルが下がってしまつて、とても競争に太刀打ちできないと聞き、大変いいことだと思いました。私どもの大学では今も社会学と英語の教員の公募をしていますけれども、アメリカの“The Chronicle of Higher Education”という高等教育のジョブオファアのメディアがあるのですが、それが一番効果的でした。十五名を最初に募集したのですが、そうしたら、世界中から五百七十一名の応募がありました。しかも、PhD（博士号）を持っていることを条件にしてもです。これには驚きました。

二か月くらいかけて私が履歴書、業績表を見て、私がこれだと思う人に丸をつけておきました。私の判断だけではないので、専門の違うもう一人の先生にも見てもらい、最終的に全体の調整をしてもらう先生に見てもらって、三人が丸をつけたものを残したのです。そして、赤坂の都道府県会館の秋田事務所に来てもらいました。六十一名が自費で来ました。アメリカなどは最終的に残った場合は主催者の側が旅費も払いますけれども、うちは六十一名残して、こちらが頭を下げて「来てください」とお願いしたのです。

そして、都道府県会館で面接をし、模擬授業をやってもらったのです。これがよかった

です。オックスフォード大学とか、ケンブリッジ大学を卒業して、なおかつPhDを持っているけれども、相手は高校を卒業した若い学生なわけですから、このテーマは研究者としてはいいけれども、教育者としてはとても向かない、という人がいるわけです。ちよつと模擬授業をやつてもらうと、専門家を相手に教えるならともかく、全く白紙の高校を出たばかりの学生にはちよつと無理だ、というような人には遠慮していただいて、最終的に二十名を採用しました。

そのほかに委員などに推薦してもらつて、デッドラインを決めて審査をいたしました。私の教え子で、個人的にはぜひ入ってほしいと思ひながら、「彼の英語は受験英語そのものだからだめだ」と言われて落とされた人もいます。そういうことで、教員は今、リクルートできるのです。

今、日本の大学の先生たちの給与はそんなに低くありません。私どもは公立大学ですから、国立とほぼ同じです。その代わり、私どもは公立大学法人ですから、業績のいい人には思い切つて高い給与を出せるようなシステムをつくっている。そうすると、やはり世界中から集まってきます。アメリカの大学も、先ほどのハーバード大学のハンチントンさんみたいな、本当のトップのプロフェッサーはものすごく高いです。日本の大学教授などは

高付加価値がついた人たちが社会に出ていったときに、それにふさわしい職場がどれだけあるか。



比べ物になりません。しかし、終身在職権（テニユア）を得ない人たちはかなり安いですから、平均すると日本のほうが高いのが実態です。

それから次は学生の募集ですけれども、学長自らというか、少人数の大学ですから、むしろ校長先生みたいに、私はあちこちに行きました。予備校もずいぶん回りましたし、秋田県の高校も二十校回りました。それから全国も回りました。こんなことは国立大学の学長のときはやったことはなかったのですけれども、それでおかげさまで初年度はすごい倍率でした。後期日程などは四六・一倍です。センター試験が二年目から使えますので、センター試験の採点を見て出願しますから、今、倍率は十倍くらいに落ち着きましたけれども、それでも推薦入学も五倍ですし、おかげさまで全国からいい学生が集まっています。そういう大学の新しい企画に共鳴して、今までの学歴とか、学閥では

なくて、本当に力をつけたいという潜在的な人口がかなりいる、ということです。

語学を学べるせいか、女子学生が六五%くらいと多いのですけれども、学生たちに一生懸命付加価値をつけて卒業させようと思っているのですが、問題は、それだけの高付加価値がついた人たちが社会に出ていったときに、それにふさわしい職場がどれだけあるかです。たぶん就職率はかなりいいと思っています。人数が少ないし、「英語がそれだけ使える人をぜひ欲しい」というオファーはだいたいあります。

しかし、今の社会で一番間違っているところは、日本の高等教育をいくら立て直して人材養成をしても、受け入れる側がパートとか、契約社員とか、嘱託とか、そういうふうを考えてしまうから、日本の活力がだめになるのです。任期付きでもいいのです。これから終身雇用でないほうがいいと思うのですけれども、雇用されている間は知的な労働に対する対価をきちつと払うようなシステムにしていけないと、日本社会全体がガサガサしてくると思います。なかなか難しい問題で、日本はグローバル化時代とはいいいながら、まだまだ本当にグローバル化に対応する社会になっていないのかなと思っています。

私の周りには女性の優秀な人たちが非常に多いのですが、そういう人たちが十分羽を伸ばせるような職場が少ない。あるいは私の周辺で、国連の職員になったり、外務省のキャ

リアとしてフィリピンの公使になったりしている女性が何人かいるのですけれども、なかなか結婚しないのです。知的な女性で、本当に優秀なのです。結婚して家庭をもつて初めてキャリアとして完結すると思うのですけれども、これも大きな問題です。そうなりまして、どうしても少子化になりますし、皆さんもこのへんはぜひ考えていただきたいと思います。

国際社会に通用する人材養成に向けて

そのようなことで、私は新しい人材養成、まさに国際社会が必要とする人材をつくらうじゃないかと考えています。私は痛感するのですが、日本はもうちょっと国際社会に通ずる人材を養成しないといけません。

例えば、この間、シンガポールのASEM、アジア・ヨーロッパ高等教育のフォーラムがありまして、私は頼まれて基調報告をしました。日本から三十人くらい行きました。午前中、私がせっかく基調報告をやったのですから、日本から来ている三十人が次々発言してくれればいいのですけれども、みんな黙っているのです。結局、誰も発言しませんでした。その中には文部科学省のキャリアの人も入っているのです。各省庁からも来ていました。

ということは、結局、やはり語学力だと思っています。語学というのは、何もいい英語でなくても、通じればいいのです。中身が問題です。日本人は英語がしゃべれないのではなくて、しゃべらないのです。ですから、国際社会に通用する人材がものすごく必要です。

これに反して、中国にせよ、韓国にせよ、台湾にせよ、シンガポール、マレーシアなどの人々は、次々に発言するのです。彼らの英語を聴いていると、本当の上手さではないと思うのですけれども、とにかくどんどん発言して自己主張します。国際的な場で自己主張できないということは日本にとって大変な損失です。

それから、国際機関に行ける人材がいらないのです。その場合にまず第一に語学が必要ですし、日本人としての深い教養が必要です。

もう一つ、例えば今までは東大法学部卒というのが日本のエリート官僚としては一番よかったわけでしょう。ところが、学位を持っていません。MA（修士号）も持っていない。PhDを持っている人は極めて少ないわけで、これは国際社会において絶対のハンディーです。ですから、これからはお役人の方も企業の方も国際社会で活躍する人はできるだけ学位を持つべきだと思います。

今、そういう大学院づくりを、一方で私が座長になってやっております。私どもの大学

も二年後、平成二十年には“Professional Graduate School”と言いまして、専門職大学院をつくります。

専門職大学院というのは、例の法科大学院がそうです。法科大学院の制度設計は私が部会長をやっている中教審の大学院部会でやったのですけれども、現在では七十数箇所も法科大学院ができてしまいました。日本人の悪い癖で、一斉に動いてしまうのです。七十幾つも法科大学院をつくって、しかもそこから弁護士がどれだけ出るか、司法試験にどれだけ通るか、というようなことを考えてみますと、あと一、二年後には法科大学院パニックが起こると思います。そういうところに大きな問題があります。

一方、ご当地の福島大学では“Public Administration”といって、学生や若い教職員の力を官庁や大学運営に取り入れる仕組みをつくっていきまして、これは非常にユニークです。私はこれからは企業の人も、役所の人も大学院に来て、大学院のほうもできるだけ柔軟に対応できるようにしたいし、場合によって一年で修士号が取れるようにしたいと考えています。そういう国際的な標準に対応するシステムを考えていかなければいけないと思います。

“Public Administration”もそうですけれども、私どもの大学は例えば人口学(Demography)とか、安全保障学(Security & Study)とか、こういうものも授業に取り入れています。こういう重要な科目をほとんどの大学では取り入れていません。人口学はこれからのアジアを考える上でも非常に大事でしょう。ところが、ほとんどの日本の大学の経済学部や法学部にそういうものがありません。安全保障というと、すぐ「けしからん」というような声が出てきてしまう。そういうところも直していかなければなりません。ですから、人材養成の基盤、枠組みをどうしていくか、ということも必要です。

そして、最後に私が強調したいことは、英語ができる口先だけの人材を養成することは全く無意味でありますから、中身をもっと、日本人としてのアイデンティティーをきちんと持った人を育てることが大切だと思います。

私どもの大学では、「留学している間に次のようなものを読みなさい」と必読文献を挙げて、学長宛に日本語でレポートを書かせます。

ご参考までに私が挙げた必読文献は、まず斎藤茂吉の「万葉秀歌」(上下)、中江兆民の「三酔人経綸問答」(岩波文庫)、ルース・ベネディクトの「菊と刀」、清水幾太郎の「論文の書き方」、梅棹忠夫さんの「文明の生態史観」、それから私の友人でもあり、亡くなった高坂正堯さんの「文明の衰亡するとき」。これらを読んでレポートを書きなさいとしてい

ます。それから、すべての学生に必読文献として、新渡戸稲造の「武士道」。これはもともと英語で書かれたから、「必ず卒業までに読みなさい」としています。

そういう人材育成をやっているのですが、私どもの大学が果たして本当に成功するかどうかはこれからであります。まだ卒業生も出しておりません。しかし、今のところはおかげさまで順調にしておりますので、どうか機会がありましたら、秋田にいらっしやって、ぜひお立ち寄りいただきたいと思います。大学がそのまま異文化空間になっています。今も四十名くらい、この秋から七十名くらいの留学生が来る予定です。定員は百三十名。そのうちの半分くらいが留学生です。欧米からの留学生が非常に多いのです。普通、日本で授業ができるから、欧米からも留学生が来ます。モンゴルとか、北欧とか、あちこちからも来ますので、サマー・プログラムとして「ぜひ秋田の竿頭を見て帰ってくれ」というふうに言っている次第でありまして、皆様、ぜひ機会がありましたらお越しく下さい。本日は大変ありがとうございました。

(本稿は先生が平成十八年六月、福島市で講演された内容を要約したものです。)

文責 広報部)

講師略歴

中嶋 嶺雄 (なかじま みねお)

現職 国際教養大学理事長・学長／国際社会学者(専門分野 国際関係論、現代中国学、アジア地域研究)

略歴

1936年、長野県松本市生まれ。文学士(東京外国語大学(中国科)、1960年)、国際学修士(東京大学、1965年)、社会学博士(東京大学、1980年)。
1977年、東京外国語大学教授。
1995～2001年、東京外国語大学長。
1998～2001年、国立大学協会副会長。
1998～2006年、アジア太平洋大学交流機構(UMAP)国際事務総長。現在は文部科学省中央教育審議会委員(大学院部会長・外国語専門部会主査)、財団法人大学セミナーハウス理事長などを兼務。オーストラリア国立大学、パリ政治学院、カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院の客員教授を歴任。
平成15年度「正論大賞」受賞。



著書

『現代中国論』『中ソ対立と現代』『北京列烈』(サントリイ学芸賞受賞)『中国の悲劇』『国際関係論』『中国・台湾・香港』『日中友好』という幻想』『21世紀の大学』など多数。